

台湾情報誌

交流

2018年3月 vol.924

公益財団法人 日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

日本と台湾農業の20年後を問う
～新たな食料産業の構築に向けて～



交流

2018年3月
vol. 924

目次

CONTENTS

日本と台湾農業の20年後を問う ～新たな食料産業の構築に向けて～……………	1
(本間 正義)	
台湾地方選挙と台湾政治：陳水扁政権期の地方選挙……………	9
(石原 忠浩)	
2017年第4四半期の国民所得統計及び2018年の予測……………	18
2017年第4四半期の国際収支統計……………	25
日本台湾交流協会事業月間報告……………	27

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

●● 日本台湾交流協会について ●●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

「日本と台湾農業の 20 年後を問う ～新たな食料産業の構築に向けて～」

本間 正義（西南学院大学経済学部教授）

本稿は、著者が2017年10月29日より11月12日まで、日本台湾交流協会の日本研究支援事業の一環として派遣された台湾で、11月4日（土）淡江大学日本政経研究所・日台文化協会・日本台湾交流協会共催の講演会で行った講演の内容を記したものである。淡江大学台北キャンパスで行われたこの講演会は、淡江大学創立67周年記念イベントの一つでもあった。

1. はじめに

農業はこれまで、他産業とは様々に区別されてきた。特に、国際貿易の規律においては、GATT（関税貿易一般協定）にみられるように、工業品とは異なる扱いで保護されてきた。1995年に発足したWTO（世界貿易機関）では、農産物も工業品と同様に、数量制限などの非関税障壁をなくし、国境措置は関税のみによるものとされた。

しかし、農産物には高関税が残され、また、TPP（環太平洋連携協定）などのFTA（自由貿易協定）においても、例外的に高関税が認められる傾向がある。こうした国際市場を歪める政策はグローバル化の中でいつまでも維持されるわけではない。日本も台湾もこれからの農業を考えるにあたっては、関税に頼らない農業の構築を目指さなくてはならない。

グローバル化の中で日本と台湾が共通に抱える問題は、人口減少と少子高齢化による経済構造の変化である。農業を巡る後継者問題はそれに輪をかけて深刻である。一方で、ITやICT、AIの活用で農業が劇的に変わる可能性もある。また、農業を原料提供産業としてとらえるのではなく、

食料産業の一部としてとらえ、バリューチェーンやフードシステムの中で見直しを図るなら、これまでとは違った新たな産業としての確立が見込まれる。

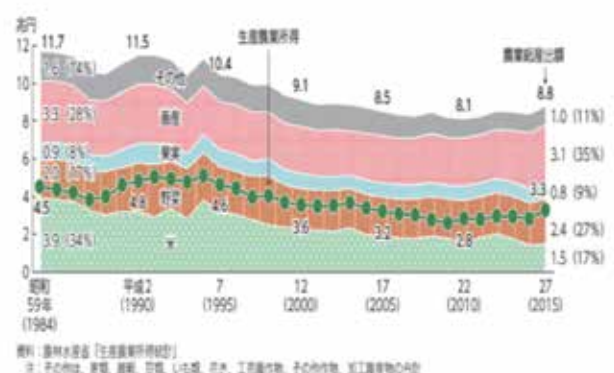
これから20年後に視点をおいて日本と台湾の農業・食料のこれからのあり方を考えてみたい。

2. 日本農業の現状とグローバル化

日本の農業の課題は、高齢化や後継者不足、農地の集約化の遅れ等、多々挙げられるが、基本的な問題はグローバル化と統合的な農業の構築ができていないということである。TPPの行方がどうなるかわからないという問題や、日本とEUのEPA（経済連携協定）の最終案がいつまとまるかといった問題はあるが、今後20年後を考える場合、グローバル化が後退するということは考え難い。グローバル化とは関税なき経済であり、農業もそれを前提に将来構想を練らなければならない。

日本農業の現状をみてみると、総生産額が1990年ごろには11.5兆円であったのが、今日で

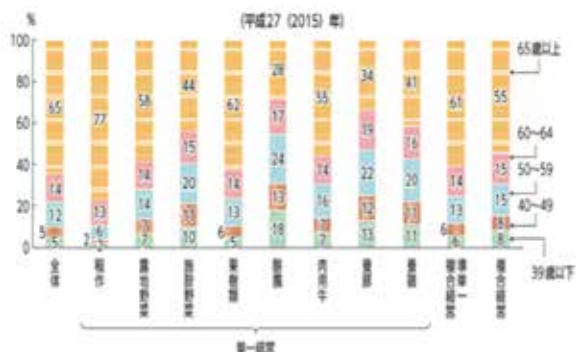
図1. 日本の農業総生産額の推移



は8.8兆円程度にまで下がってきている。図1に示したように、米価の値下がりもあるが、コメは次第に主役の座から降りて、今は野菜や畜産が主役となりつつある。

また、農業労働者の高齢化も言われて久しいが、年齢階層別の基幹的農業従事者（農業に主として従事した農家の世帯員で調査期日前1年間のふだんの主な状態が「仕事に従事していた者」のこと）でみて、いかに高齢化が進んでいるかを示したのが図2である。基幹的農業従事者の年齢構成を農業全体でみたのが左端であり、65歳以上の農業従事者が65%を占めている。これを品目別に見ると、稲作では77%が65歳以上であることがわかる。稲作の高齢化率はショッキングな数字である。

図2. 経営品目別基幹的農業従事者の年齢構成



資料：農林水産省「平成28年度版 食料・農業・農村白書」

一方、酪農などは65歳以上が28%、施設野菜で44%と低い。高齢化といいながら、分野別に見ると相当違う。畜産ではがそれなりに世代交代が進んでいるが、やはり、稲作で世代交代が進んでいないところが浮き彫りになる。

では、規模拡大や企業的経営はどのように進展しているのでしょうか。これらについても変化がみられる。販売金額別で見ると、3億円以上の売り上げがある農業経営体は2015年で1,800を超えている。10年前には1,000経営体ぐらいしか

なかったので、相当大的な変化であり、数字の上では大規模経営が進展しているということである。

また、経営耕地面積で見た場合も、100ヘクタール以上が北海道だと1,200経営体近くに上り、北海道以外の都府県でも400経営体を超えている。問題は、この100ヘクタール以上の面積がまとめて耕作されているわけではなく、面的な集積がなされていないことである。例えば、100ヘクタールといっても、1ヘクタール以下の農地があちこちに散らばっていて、それら100カ所以上の農地の合計を計算したら100ヘクタールだったということである。そういう零細規模を集約して数カ所の大きな農地にしなければ、機械などの効率的利用が果たせない。しかし、いずれにしても農地が担い手に集まりつつあることは間違いないので、これをどのように面的な集積に結び付けていくかである。

国内問題から視線を対外政策に向けて見ると、国境保護措置の関税化がGATTのウルグアイラウンドで決まり、1995年に発足したWTOの下で実施され、2000年までに関税全般の削減も行われた。台湾は2002年にWTOに加盟し、同じ条件のもとにおかれた。しかし、その後WTOでの関税削減はほとんど動いていない。WTO農業協定の実施期間が終わった2000年からすでに17年も経っているが、WTOにおける交渉の進展はまったくない。したがって、関税水準は2000年の高関税にとどまったままである。

WTOの下で2001年に始まったドーハ・ラウンドは、途中でまとまりかけたが、その時の関税削減案は今後の対外交渉に際して参考になろう。そこでは、関税を高い順にならべ、現行で75%を超える関税は7割カットするという案が議論された。例外措置を認めるとしたが、これが今の関税削減に対する国際的な基本姿勢であることを理解すべきだ。日本も台湾もいつまでも農産物の高関税が維持されると考えない方がいい。

貿易の自由化や経済のグローバル化はWTOではなく、今はTPPや日欧EPAといったメガFTAにより推進されている。特にTPPは環太平洋諸国がメンバーであるAPEC（アジア太平洋経済協力）全域に拡大することを謳っており、今後加盟国が拡大することが見込まれる。台湾もAPECのメンバーであり、早い時期にTPPに参加することが望ましい。

3. 新しい農業の展開

内外で厳しい状況にある農業だが、これから期待がもてる新たな農業の芽生えをあちこちに見ることができる。一つ目は、水田農業の畑作化であり、二つ目はIT、ICTの活用であり、三つ目はサービス産業として農業をとらえることである。これらを見ていこう。

水田農業は畑作に比べて機械の効率が悪い。特に田植機は苗を一束ずつ水田に移植していくためにスピードも遅く、一定時間にこなす面積も小さい。短い田植え適期に田植えができる面積が限られるため、大規模に農地が集約されたとしてもこの田植えの作業時間がネックになり農地の有効利用ができない。これを克服する農法が「乾田直播」である。

乾田直播とは、畑状態の田に種子を播き、苗立ちした後に水を入れる直播の方法である。乾田直播を導入すると、代かきをしないため土壌の物理性・易耕性、排水性や地耐力がよくなり、麦・大豆などとの輪作をしやすくなるという効果があるが、何よりもメリットは作業が高速効率化することである。要するに、水稲作を畑作と同様の作業体系に組み込み、大型の畑作機械を活用することで、機械の効率的利用が可能となり、短時間で播種作業を完了し、適期に作業をこなせる面積が飛躍的に拡大する。

また、農業分野でのITやICTの活用もめざま

しい。特に植物工場など、管理された野菜栽培や果樹栽培、畜産における家畜の発情期や分娩兆候の発見などに取り入れられている。酪農での搾乳ロボットなどは既に一般化されている。土地利用型の畑作や稲作などでも、温度や水の管理、作業体系の効率化のためのデータ解析などもクラウド・コンピュータを用いて多方面で行われている。いずれAIが本格的に活用されるのも時間の問題であろう。

農業のIT化やAIの活用はこれから飛躍的に進展していくと思われるが、問題はそれによって、どれだけコストダウンが実現するのか、である。最大のコストダウン要因は労働費の節約である。労働が機械に置き換わり、解放された労働をいかに活用するのか。他産業に就業するのか、別の農作物の栽培に向かうのか。真っ先に考えられるのは同種農業の規模拡大であるが、これまで農業労働がネックになっていた分野では可能であるが、規模拡大の制約が労働ではなく、制度や他の要因にあるとすれば、労働節約だけではコストダウンが見込めない。

農業の技術進歩は、一方で品質の向上をもたらす。管理された栽培工程で、安全性の高い農産物や、新たな品種改良によりこれまでになかった形質をもつ農産物などが期待される。これらが一般化して量産が可能になれば、高品質の農産物が安価に手にはいることになり、消費者に利益が還元される。

これから期待できるもう一つの農業のあり方は、農業の「サービス産業化」である。通常、労働はつらいもの、したがって経済学では不効用として扱われる。つらい作業の対価が賃金ということになる。しかし、農作業を楽しんでいる人が少なくない。そうした人々、特に都市住民の農業への参加を促す取り組みは全国各地で見られる。その先駆けの一つが長野県飯田市の「ワーキングホリデー飯田」である。ワーキングホリデーは

1998年に始まり、市役所に事務局を置き、農業や農村に関心のある人や農業に取り組んでみたい人を募って、数日間農家で寝食をともにし、農作業を手伝ってもらう「援農プログラム」だ。食事と宿泊は農家が提供するが、援農はボランティアで無償である。援農は苦痛な労働ではなく、働く喜びなのである。

農業は単に農産物を生産するだけではない。援農や農業体験プログラムへの参加者は、農業のプロセスそのものに魅力を感じている。すなわち農作業は労働ではなく、満足度を高めるサービスを生み出しているのである。そのサービスこそ付加価値である。ならばそのサービスを売り物にすればいい。個人でそれを実践している例が、東京練馬区にある。大泉「風のがっこう」である。

「風のがっこう」では利用者が年間31,000円（練馬区民以外は43,000円）の利用料金を払って、まず、農園主の白石好孝氏から農業技術の指導と講習を受ける。利用者は1区画30平方メートルの面積で種まきから管理、収穫までを行う。市民農園のような単なる農業体験ではないため、参加者対象者は20歳以上とし、5年まで更新可としている。

「白石さんに教われれば、美味しい野菜ができる！」と評判を呼び、合計125区画の利用は順番待ちである。白石氏を中心に練馬区では16戸の農家がこうした体験農園を組織して開設している。これは東京という大都会での取り組みであるが、中山間地域でも参考とすべき取り組みであろう。実際、都市住民で農業体験や農業に関心を持つ人々は多く、自宅から100km以上離れた趣味農園に通う市民も多い。

こうした都市住民の農業への関心を取り込んで組織化し、中山間地域の複数の市町村でプログラムを用意することも考えられる。一定の技能を修得した参加者には農業マイスターのような称号を与える制度を設けるのも一案であろう。集落や市

町村規模で農業のサービス産業化を考えるなら、食と農に特化したテーマパークの建設も夢ではない。

4. 食と農の一体化

新しい農業の形を考える上で必要なのは、生産者から消費者までのバリューチェーンを一体化してとらえることである。これまで、農業は食品の原料あるいは素材提供産業とみなされてきた。コメや麦、生乳なども、生産者は作った農産物を農協等に出荷すれば役割は終わる。それらを受け取った流通業者や加工業者がどのように彼らの農産物を扱おうと、知る由もなければ関心もない。それでは、農家は創意工夫の道を自ら閉ざしているようなもので、付加価値すなわち所得も増えない。

米国や豪州のように、広大な土地で農産物を生産し、標準化された商品として世界に輸出するような農業経営であれば、ひたすら自らの生産に焦点を当てて同質の農産物を安定的に供給することがビジネスとなる。しかし、グローバル化する経済の中で、そうした大規模経営による低コスト農産物に対抗するためには、日本や台湾は違う戦略を練る必要がある。それは、農業が素材提供産業から脱して、食料産業の川上にあっても、自らを食料全体の価値を高めるメカニズムに組み込むことである。

今、日本の農業で推進されている言葉を使えば「6次産業化」ということになるかもしれない。6次産業化とは、第1次産業である農業の生産物に、第2次産業である加工・製造を施し、さらに第3次産業である直接販売ないしレストラン経営を通じて、農業の付加価値を高めることである。1次、2次、3次産業すべてを一つにシステムで行うゆえに6次産業化と呼ばれる。

これまでは農業に主眼があり、農家が加工・販

売を通じて所得を拡大する方策の一つとして6次産業化が推奨されてきた。しかし、6次産業化は農業からだけ発することではない。第2次産業にある加工・製造業者が農業に新規参入したり、お菓子屋さんやレストラン経営者が、農業生産を手掛けたり、食材用の加工を行ってもよい。実際、ケーキショップや飲食店を営む企業が農業や漁業を手掛けたり出資したりする例も増えている。

これまでの6次産業化の取り組みは、個々の企業レベルの話であった。しかし、これからの農業を考える場合、産業全体での6次産業化、すなわち、食料を中心に据えた産業として、農業、食品加工、飲食・販売業が一体化して「食料産業化」することが求められる。これは、食料に関わるあらゆる段階で経済活動を効率化し、付加価値を増加することであるが、こうしたバリューチェーンを構築することにより、消費者ニーズをいち早く農業の現場に伝え、かつ消費者の購買意欲をそそるような新商品の開発を迅速に行うことができるようになる。いわば、徹底した「マーケットイン」

業としての農業などの新分野を加えれば、食料産業は100兆円規模の産業となるのである。

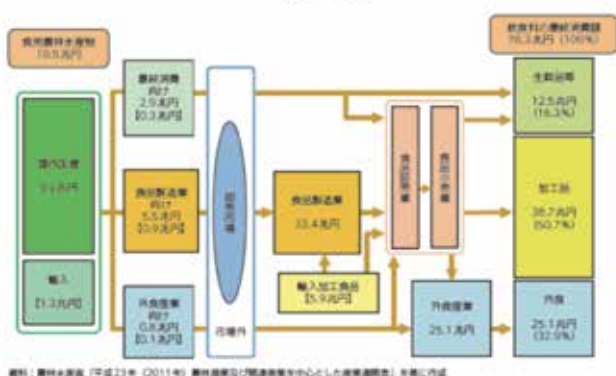
これらの部門を結ぶ流通経費は一体化することで効率化が図れるし、さらには流通を担う部門は物の流れとは逆の方向で情報を流す役割を担う。流通のネットワークはそのままサプライチェーンでもあり、そこにいかに付加価値を載せて産業全体を俯瞰するかが重要である。実際、某宅配業者の幹部は、輸送業者から「商社」に脱皮することを目標にしていると話していた。

こうした食料産業の確立のためには、業界の縦割り体制を変えていく必要がある。日本において食品産業はそれぞれの分野が独立しており、横のつながりが弱い。縦のインテグレーションはそれなりに進んでいるが、水平方向での統合があまりなされていない。いくつかの食品企業は多国籍企業であり、世界中で事業展開をしているが、日本国内ではテリトリーを決めそれぞれが棲み分けをしている。

今後、国内市場が縮小していく中、日本発の新たな「食」を発信していくためには、あらゆる産業の知恵を集約しなければならない。それは食品関連産業にとどまらず、IT産業や医薬業界、鉄道・飛行機を含む広範な交通業界との連携も必要かもしれない。食は食べることを通じてあらゆる産業がかかわっていることに注目すべきである。

こうした考えを実現するためには、食と農に関するクラスターを形成し、さらには「フードバレー」といったクラスターの拠点を確立することが望ましい。一般に産業クラスターは、企業、大学、研究機関等が地理的に集積し、相互の連携・競争を通じて新たな付加価値やイノベーションを創出する基盤を指すが、食と農についてクラスターを生み出し、日本型又は台湾型フードバレーを目指すのである。地域にある素材・人材を活かし、地域に根ざした研究機関や企業と連携することにより、産業や企業を超えて成長センターを形成すれ

図3. 日本の農林水産物の生産・流通・加工・消費の流れ (2011年)



の実現である。

素材提供産業としての農業（漁業を含む）の生産額は10.5兆円に過ぎないが、図3に示されているように、食品加工・製造、外食産業等を含む、食料産業の生産額は76兆円を超える（2011年）。さらに付加価値の高い商品の開発や、サービス産

ば、間違いなく地域活性化・発展の基盤となる。

国際的にはオランダのワーヘニンゲンがフードバレーとしてよく知られている。当地の大学と食品研究所の連携に始まり、過去25年ほどの間に産業の蓄積を果たし、アンカー企業としてハイネケンやユニリーバ、ネスレなどの国際企業を取り込み、地域イノベーションを実現してきた。現在では半径30km圏内に1500社近い企業が研究所・生産拠点をもち、1万5千人以上の研究者が活動している。

日本でもいくつかの地域でフードバレー構想や協議会などが存在する。地方の自治体が音頭をとり、地域産業振興策の一環として取組んでいるものがほとんどで、地域おこしの域を出ていない。オランダのワーヘニンゲンは人口わずか3万人の街であるが、そこではゲノム研究やバイオ研究をはじめとする食品研究企業や研究機関、食品メーカー、農業食料関連IT企業、物流企業、コンサルティング会社、協同組合等々がひしめき合って集積している。大企業だけでなく、多くのスタートアップ・ベンチャーも設立され、相互に補完しあい相乗効果をもたらしている。

フードバレーは地域振興のコンセプトを超えて、本格的なクラスターを形成しなければ成功しない。生産サイドの分析だけでなく、消費者の味覚や嗅覚、視覚といった食の基本的研究など需要サイドとの融合が重要である。どれだけ多くのベンチャーを立ち上げ、そのうちどれだけ世界に羽ばたいていくのか。フードバレーを成功に導くためには、基礎研究から生産、消費に至るまでをトータルビジネスとしてとらえ、共通した情報基盤の下で食と農を産業化していくことが求められる。

また、オランダのそれを真似るのではなく、日本や台湾の実情にあったクラスター形成を図る必要がある。特に日本の食品産業は棲み分けにより展開してきた経緯があり、新たな環境で切磋琢磨していく体質に改善していくことが望まれる。園

芸作物だけでなく、地域の特性に応じて、例えば、酪農地帯でミルクバレーや牛肉産地のビーフバレーなどのクラスターを形成することも考えられる。フードバレーは農業の6次産業化や農商工連携などを超えて大きな可能性をもたらすことが期待される。

5. 農産物・食品輸出の可能性

安倍政権の下で展開しているアベノミクスと呼ばれる経済政策の中で、農業政策の柱の一つが農林水産物・食品輸出の増大である。これは「攻めの農業」を掲げた安倍農政の目玉でもあり、2020年までに1兆円達成を目標とした。さらに、この目標は1年前倒しして2019年までに達成すると首相自ら表明した。

日本の農林水産物・食品の輸出の2005年からの推移が図4に示されている。確かに2013年以後、輸出の拡大が顕著であり、2016年で7500億円を超える輸出額となっている。しかし、これは円での金額表示であり当時から今日にかけての円安の影響を受けていることに注意する必要がある。また、タイトルにあるように、これは「農産物」の輸出ではない。2016年で2640億円の水産物を含み、また農産物の中には食品が含まれる。要はカップ麺やインスタントラーメンと言った加工品であり、これらの原材料は輸入小麦である。コメ

図4. 日本の農林水産物・食品の輸出額の推移



や牛肉といった、純粋農産物の輸出は1200億円程度である。

輸入原材料を用いて加工した製品を輸出する「加工貿易」は日本の得意とするところであり、それ自体に問題はない。また、牛肉等の畜産物も飼料はほとんどが輸入であり、その輸出もまた加工貿易と言える。ただ、1兆円という規模を強調せんがための寄せ集めに見えるので、ここは日本農業の成長可能性を示すとすれば、加工品を除く農産物に焦点を当てた目標を設定すべきであろう。

また、輸出振興で言えば、日本はマーケット戦略に弱い。日本の農産物の品質に対する海外での高い評価に甘んじており、積極的な販売戦略を持たない。かつて輸出振興のため都道府県ごとに輸出振興協議会ができたが、世界市場でブランドが確立していない国産品を県ごとの小さなロットで売ろうとしても相手にされない。ここはオールジャパンで、「日本」を売っていかなければならない。例えば、和牛は日本のブランドだと思っている人が多いかもしれないが、国際的にはWAGYUは豪州産のF1牛がブランドとして確立している。ニューヨークで日本の商社マンが和牛を売ろうとしたら、バイヤーから「あら、日本でもWAGYUを生産しているの?」と聞かれたという、笑えない話すらある。

さらに国境を超える農産物の扱いについては農産物の基準化あるいは標準化が求められる。農業生産にどのような肥料や農薬をどの程度用いたのか、どのような管理のもとに生産が行われたのか、その工程を明らかにしておく必要がある。それがGAP (Good Agricultural Practice、農業生産工程管理) である。世界各国にはさまざまなGAP認証があり、例えばヨーロッパ発祥のGLOBAL GAPやわが国発のJGAPなど、食品安全面や環境保全などを広くカバーする。また、畜産物に関してはHACCP(衛生管理)とISO9000(品質管理)

の手法を持ち合わせたSQF (Safe Quality Food) などがある。要するに、今後農産物の輸出に当たっては、国際的に承認されている農畜産物の安全管理規格を取得する必要がある。

いずれにしろ、いいものを売るのは大前提であるが、いかにプロモーションをかけていくか、あるいはマーケティングをやっていくかが、日本の輸出戦略の鍵を握っているのである。

6. おわりに～20年後を展望する～

日本も台湾もこれから20年の間に、農業は劇的に変化するであろう。農作業はロボットによりかなり自動化するかもしれないし、遺伝子組換え植物は低コスト栽培を可能にするかもしれない。また、野菜等は植物工場での生産が大半を占めるという予想もある。

世界を見れば、コメの需要が拡大し、コメを食べる人口は50億人に達するとも言われている。実際、今日でもアフリカでのコメ消費が増加し、輸入も激増している。一方、日本では、コメの需要は減少し、今の消費量の半分以下の350万トンまで落ち込むとみられる。これを生産する水田は50万ヘクタールで足りる。現在日本で水田面積は240万ヘクタールもある。残りの水田をどう有効利用するのか。世界のコメ市場が拡大する中、国内だけに目をむけていたら大きなビジネスチャンス逃すかもしれない。

日本において水田には多くの公共投資をしてきた。基盤整備や圃場整備で日本の水田は維持されている。これらを放棄することにならないか。畑地に転換してコメ以外の作物を生産するとか、牧草地として畜産に用いることもできる。しかし、水田を主としてきた日本の田園風景が変わる。それでいいのかという問いかけを国民にしなければならない。

しかし、なによりビジネスとして考えるなら、

成長する世界のコメ市場に打って出ることだ。日本人や東アジアの人々の食味に合うジャポニカ米にこだわる必要はない。世界中で食されているインディカ米を最新技術で効率的に生産し、世界のマーケットで販売する。そのためには、今の農地制度を抜本的に改革し、農地の集積により乾田や水田の大規模化を図る必要がある。20年後を展望するに、技術進歩や市場に変化に合わせていかに制度を変えていくかが最も重要であることを忘れてはならない。

すでに述べたように、農業は多面的な価値をもつ。農業は農産物を生産するだけでなく、地域資源の維持や、そこに住む人々の生活と密接にかかわり、それが文化と歴史を作っている。また、農業は生産過程そのものに価値をもつ。農作業それ自体がサービスを提供し、それがビジネスにもなりうる。言い換えれば、農業は国民全員で活用すべき産業なのである。美味しい農産物や、様々な形を変えた食品として我々の食卓を豊かにするだけでなく、農業活動は教育にも役立ち、人生を豊かにする源泉をもつ。

日本と台湾農業の20年後がどのような姿になっているかは不確定だが、農業の魅力は不変であろう。平場の優良農地が大規模化やIT化で、一般の市民には生産現場が見えなくなっていることが予想され、農業の魅力を伝えるのは、むしろ中山間地域のコミュニティの役割となるであろう。それは、歴史遺産のような形で残すのではなく、あくまでビジネスとして成立させるものでなければならない。

都市と農村の心理的距離は一般市民にとっては、地理的距離より大きい。都市と農村の交流を盛んにすることは農業の理解を深めるだけでなく、日本や台湾の国土を皆でシェアして活用することにつながる。農業の良さ・魅力が一般市民に理解されることなしに、日本および台湾の農業、特に中山間地農業が生き残ることはできない。

一方で、これからの食料を考える場合、農業だけを切り離してとらえてはいけない。生産から消費までをバリューチェーンとして一貫してとらえ、そのシステムの中で、消費者ニーズに合わせ、また新たな成長を求め、変化をしていかなければならない。そうした柔軟性と対応性をもつ「食料産業」として、今後日本と台湾の農業が成長していくことに期待したい。

<参考文献>

本間正義 (2014) 『農業問題：TPP後、農政はこう変わる』 ちくま新書、筑摩書房

本間正義 (2010) 『現代日本農業の政策過程』 慶應義塾大学出版会

21世紀政策研究所編 (2017) 『2025年 日本の農業ビジネス』 講談社現代新書、講談社

日本経済調査協議会 (2017) 『日本農業の20年後を問う～新たな食料産業の構築に向けて～』 日本経済調査協議会、食料産業調査研究委員会報告

Aurelia G. Mulgan and M. Honma (eds.) (2015), *The Political Economy of Japanese Trade Policy*, Palgrave Macmillan

台湾地方選挙と台湾政治：陳水扁政権期の地方選挙

石原忠浩(台湾・政治大学日本研究プログラム 助理教授)
(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)

1. はじめに

今年11月末に2016年5月の蔡英文政権発足後、初の全国規模の選挙を迎える。直轄市を含む県市長、県市議員などを選出する統一地方選挙である。地方選挙の争点は、総統選挙では大きな争点になる兩岸関係を含む対外政策ではなく、経済・社会問題を中心とした民生問題が主体である。またその選挙結果も現政権の国政運営に直接的な影響を与えるものではないが、台湾における過去の地方選挙では、その際の台湾有権者の与党への施政満足度、野党への期待度を測る格好の指標となっており、同選挙の結果がその後の政局、与野党関係に決定的な影響を及ぼしてきた。

民主化達成後の台湾政治において過去の地方選挙では、指導者の党内権力固めや権力闘争といった党内政治への影響だけでなく、2005年の民進党と2014年の国民党の地方選挙における敗北は、その後の政権交代という大きな世論を形成した「歴史」があるところ、毎回与野党ともに全精力を傾けた戦いとなる。

2020年の総統選挙で再選を目指す蔡総統にとっては、現段階での施政に対する有権者の判断が示される機会であり、台湾では米国で大統領選挙の間に実施される国会議員選挙で俗称されている「中間選挙」にたとえて「○○政権の中間テスト」と称されている。2018年の統一地方選は蔡総統にとっては、再選への路を確実にするためにこの「中間テスト」に合格することは必至である。国民党にとっては、政権奪回に向けた足がかりとする絶好の反攻機会である。また時代力量、親民党など立法院に議席を有する小政党にとって

は、首長選挙における独自候補や県市議の擁立と当選は、党勢拡大のための最重要課題である。

本稿では、今年11月に実施される台湾の統一地方選挙を展望するにあたって、陳水扁政権と馬英九政権で実施された地方選挙の結果とその選挙がその後の台湾政治、政局に与えた影響を考察する。

2. 台湾における地方選挙

台湾における地方首長選挙は1950年代から実施されてきたが、戒厳令施行下の台湾ではその殆どが「国民党内部の争い」か「国民党 VS 無所属」の争いであった。政党間による競争が始まったのは、戒厳令解除後の1989年の選挙からであり、この選挙では、陳水扁政権でポスト陳水扁として「四大天王」と呼ばれた人の中では、游錫堃氏が宜蘭県長に、蘇貞昌氏が屏東県長に当選している。県市長選挙は、1993年以降は4年ごとに実施され、2014年以降は直轄市長選挙と同時に実施されている。

民主化後の直轄市長選挙は、1994年に台湾省長選挙（その後廃止）と同時に台北市長、高雄市長選挙が同時に実施された後、1998年から2006年まで4年ごとに実施された。2010年からは、地方制度法の改正により台北、新北、台中、台南、高雄の五都市で実施され、2014年からは、新たに直轄市となった桃園市ほか、他の県市長と同時に実施されている。なお、次期統一地方選挙は、2018年11月24日となっている。

3. 2001年県市長選挙：立法委員選挙と同時選挙

選挙前の情勢：

2000年に政権を獲得した民進党にとって初の地方首長選挙は、2001年12月に立法委員選挙と同時に実施された。国会議員選挙に相当する立法委員選挙は、民主化後の1992年に中国大陸で選出された万年議員が引退し、初の全面改選となり、その後の立法委員選挙は3年に一度改選されており、2001年は初の同時選挙となった。

2000年の総統選挙で民進党は総統選挙で勝利し、行政権を獲得したが、当時の立法院は、国民党が単独過半数の議席を有していたため、法案や人事をはじめ政権運営はスムーズとは言い難い状況であった。そのため、2001年の選挙では民進党が議会第一党の座を奪取するのか？または、躍進が期待された台湾團結連盟との緑陣営との協力による議会多数派の実現か？ということに関心が高まっていた。



民進党の選挙活動（台北）

選挙結果：

立法委員選挙の結果は、民進党は当初の予想よりは議席を伸ばし、総議席225のうち87議席を獲得し、念願の議会第一党の座を獲得し「勝利」した。一方、結党当初は大躍進が期待された台聯の議席は13議席にとどまり、両党の議席を加え

ても過半数（113）には遥かに及ばなかった。その一方、国民党は、親民党の結党もあり68議席しか獲得できず40議席以上の大幅減となった。国民党からの離党者なども合流して結党された親民党は、改選前から倍増の46議席を確保し、第三政党の立場を確保した。李登輝政権時代に反李登輝グループが主導して結成していた新党は1議席にとどまった。

地方首長選挙は、民進党と国民党がともに9ポストづつを分け合った。民進党は基隆市、新竹市、新竹県、台中県で現職首長が国民党候補に敗れるなど前回1997年の選挙より3ポスト減となった。一方、県市長選挙で初めて独自候補を擁立した親民党は、台東県、中国大陸に近い馬祖島を有する連江県の2ポストを確保し、健闘した。

県市長選挙の結果は民進党の不振ともとれたが、陳総統や選挙事務を取り仕切った党執行部への責任問題には発展しなかった。その背景には、民進党の現職が敗北した四県市は、従来国民党の強い地域であったが、1997年の選挙では国民党候補が分裂し、民進党候補が漁夫の利を得ての勝利であった。前回選挙の失敗に鑑み、国民党は今選挙では候補の乱立を極力防ぎ、ある程度候補の絞込に成功していたこともあり、民進党の劣勢は想定内であった。また、立法委員選挙での勝利もあり首長選挙でのポスト減も「敗北」とみなされることはなかった。

県市長選挙で注目された政治家には、民進党では蘇貞昌氏が最大の人口を有する台北県長の再選を決めたほか、南部の屏東県長には、その後、内政部長などを歴任し、現在立法院長に就いている蘇嘉全氏が再選している。国民党に目を向けると、後にポスト連戦時代の有力政治家として馬英九氏とともに「馬立強」と称されるようになる朱立倫氏が桃園県長に、李登輝政権で外交部長などを努めた胡志強氏が台中市長に当選している。

表1 2001年県市長選挙当選者と所属政党

県市	当選者（選挙時の職務）	政党
基隆市	許財利（前基隆市議）	国民党
台北県	蘇貞昌（台北県長）	民進党
宜蘭県	劉守成（宜蘭県長）	民進党
桃園県	朱立倫（立法委員）	国民党
新竹市	林政則（立法委員）	国民党
新竹県	鄭永金（立法委員）	国民党
苗栗県	傅学鵬（苗栗県長）	無所属
台中市	胡志强（元外交部長）	国民党
台中県	黄仲生（農会職員）	国民党
彰化県	翁金珠（立法委員）	民進党
南投県	林宗男（立法委員）	民進党
雲林県	張荣味（雲林県長）	国民党
嘉義県	陳明文（立法委員）	民進党
嘉義市	陳麗貞（嘉義市代理市長）	無所属
台南市	許添財（立法委員）	民進党
台南県	蘇煥智（立法委員）	民進党
高雄県	楊秋興（立法委員）	民進党
屏東県	蘇嘉全（屏東県長）	民進党
花蓮県	張福興（立法委員）	国民党
台東県	徐慶元（立法委員）	親民党
澎湖県	頼峰偉（澎湖県長）	国民党
金門県	李炷烽（立法委員）	新党
連江県	陳雪生（前国民大会代表）	親民党

資料元：中央選挙委員会「90年縣市長選挙 候選人得票数」
<http://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?voteCode=20011201C1C1&qryType=ctks>

2001年の同時選挙では、「敗北」とみなされた国民党は林豊正秘書長が当初辞意を表明したが、その後慰留され人事交代は無かった。民進党の方は、立法委員選挙での「勝利」により、こちらも更迭人事はなかったが、当時は選挙後の慣例として行政院長の交替が行われることもあり、張俊雄行政院長が率いる内閣が2002年1月に総辞職し、

後任には総統府秘書長の游錫堃氏が就任した。游新院長は、その後、民進党執政時代に3年という最も長く行政院長を務めることになったが、前述の蘇台北県長、呂秀蓮副総統、謝長廷高雄市長（肩書は当時）とともに四大天王として党内で鏝迫り合いを展開していくことになる。なお、今回の新内閣では39閣僚のうち、23人が交代する大幅な人事刷新となった。

4. 2002年直轄市長選挙

2002年12月に実施された直轄市長選挙は、馬英九台北市長、謝長廷高雄市長が事前の予想通り、再選した。なお、1998年の前回の直轄市長選挙では、馬氏は陳水扁氏を謝氏も後に副総統となり、現在国民党主席の呉敦義氏を破っての当選であった。

今選挙で、謝市長は予想以上に苦戦したが、馬市長は得票率で30%近く引き離しての圧勝であり、その後、本格的に高まる「馬英九ブーム」を体現していた。なお、当初から強敵の馬氏に勝ち目が無いことが予測された民進党は、李應元行政院秘書長を擁立したが、惨敗した。李氏は、その後、陳水扁政権で、労工委員会主任委員（閣僚級）、立法委員を歴任したほか、蔡英文政権では環境署長を勤めている。

表2 2002年台北、高雄市長の結果

	候補	政党	得票数	得票率
台北市長	馬英九	国民党	873102	64.11%
	李応元	民進党	488811	35.89%
高雄市長	謝長廷	民進党	386384	50.04%
	黄俊英	国民党	361546	46.82%

資料元：中央選挙委員会「91年直轄市長選挙 候選人得票数」
<http://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?voteCode=20021201C1B1&qryType=ctks>

同選挙の結果は与野党にとってともに想定内の

結果であり、冷静に受け止められたが、馬市長の



親民党の選挙活動（台北）

大勝により、世論では早くも馬氏の2004年の総統選挙への出馬の可能性が取りざたされるようになったが、国民党執行部は、2000年の総統選挙で惨敗した連戦主席が再度出馬する動きが表面化しつつあった。

5. 2005年県市長選挙

選挙前の情勢：

2004年の総統選挙で陳総統は僅差で再選を果たしたが、同選挙の直前に発生した銃撃事件に対する疑惑、同選挙結果に不満と疑義を唱えた野党陣営の抗議活動が、選挙後も長引いたこともあり、第二期陳水扁政権の発足時には与野党間だけでなく、台湾社会にも亀裂が深まっていた。また中国からの圧力も更に強くなり、厳しい政権運営が予測された。

民進党は2004年12月の立法委員選挙で、第一党の座をどうにか死守したが、友党の台湾団結連盟の議席を合わせても過半数に届かず、国民党や親民党が過半数を維持したことで、議長と副議長のポストは依然として国民党に握られるなど議会運営も厳しい状況のままであった。陳総統は同選挙で緑軍陣営が過半数の議席を獲得できなかったことで党主席を辞任し、後継には蘇貞昌氏が総統

府秘書長を辞して他の候補のいない中で補欠選挙に出馬し選出された。

2005年の夏以降は、陳哲夫元総統府副秘書長の汚職疑惑問題が大々的に報じられ、収賄罪などで起訴されたほか、陳総統が立法委員時代から秘書を務めていた側近中の側近の馬永成総統府副秘書長、呉淑珍総統夫人などが株売買のインサイダー取引疑惑のニュースが連日のように紙面を賑わせるなど、この頃には「クリーンな民進党」というイメージは、ほぼ消え失せ、民進党政権、民進党に対する支持率は急落していた。

劣勢の民進党に対し、国民党は同年3月以降、中国共産党との間に歴史的な和解を果たし、江丙坤副主席、連戦主席による訪中など大規模な交流を展開するようになり、民進党政権下で強行された住民投票や中国による同年3月の反国家分裂法の制定など緊張した两岸関係の雪解けムードが感じられるようになっていた。さらに、同年7月には馬台北市長が同党にとって事実上初めての党員直接選挙の方式により、長年のライバルであった王立法院長を大差で下し、党主席に選出されており、台湾世論では2008年の次期総統選挙での政権交代への期待が高まっていた。

「受け身の民進党、攻勢の国民党」という構図で同年末の選挙活動は進んだ。選挙戦終盤になって、馬主席は本選挙での勝利を確実なものにするために、国民党が候補を擁立した20県市の過半数ポストを確保できなければ、自身は党主席を辞任すると表明し、背水の陣を敷くに至った。一方、民進党も蘇主席が、県市長10ポストの確保と自身が二期8年務めた台北県で敗北した場合は、党主席を辞任する旨表明していた。

選挙の結果とその後の政局：

民進党、国民党双方の主席の進退をかけた地方首長選挙は、12月3日に投開票が行われた。結果は国民党の地滑りの勝利、民進党の大敗となった。国民党は大票田の台北県で現職立法委員の周

錫瑋氏が陳総統の元側近の羅文嘉候補を大差で下すなど、北中部で大勝し、14ポストを獲得した。民進党は、台北県のほか、「民主の聖地」として野党時代から県長ポストを維持してきた宜蘭県で過去に同県長、法務部長などを歴任したベテラン政治家の陳定南氏を擁立したが敗退し、雲林県、嘉義県、台南市、台南県、高雄県、屏東県の南部6県市の獲得にとどまった。全体の得票率においても国民党は50.96%と過半数を突破し、民進党の41.95%を大きく上回った。

政局は、敗北の民進党は謝院長、蘇主席がともに投開票直後に辞任を表明した。一方で、陳総統は、行政院長と党主席のダブル辞任を避けるため謝院長の辞任を慰留するとともに王金平立法院長に組閣要請をするとの報道がなされたが、これは国民党内の馬主席と王院長の対立を利用し、ジリ貧の局面打開を模索する動きととらえられた。しかしながら、馬主席の奔走のもとに「王金平組閣構想」は消失した。民進党主席に関しては、蘇主席の辞任後、呂副総統が補選までの期間の代理主席に選出されたが、1週間後には呂副総統が代理主席の辞任を表明するなど党内闘争に拍車がかかり混乱を極めることになった。この騒動の背景には、公然の秘密とされた陳総統と呂副総統の間の不仲、矛盾が表面化したことがあった。その後、呂代理主席は辞任を撤回し、補欠選挙までの期間、職務を全うし、翌年1月15日に主席選挙は実施された。選挙は党員投票で行われ、総統府秘書長を辞任して選挙に挑んだ游錫堃氏が、蔡同榮立法委員、翁金珠前彰化県長を破って当選した。

表3 2005年県市長選挙当選者と所属政党

県市	当選者（選挙時の職務）	政党
基隆市	許財利（基隆市長）	国民党
台北県	周錫瑋（立法委員）	国民党
宜蘭県	呂国華（宜蘭市長）	国民党
桃園県	朱立倫（桃園県長）	国民党

新竹市	林政則（新竹市長）	国民党
新竹県	鄭永金（新竹県長）	国民党
苗栗県	劉政鴻（立法委員）	国民党
台中市	胡志強（台中市長）	国民党
台中県	黄仲生（台中県長）	国民党
彰化県	卓伯源（立法委員）	国民党
南投県	李朝卿（南投県議）	国民党
雲林県	蘇治芬（前立法委員）	民進党
嘉義県	陳明文（嘉義県長）	民進党
嘉義市	黄敏惠（嘉義市長）	国民党
台南市	許添財（台南市長）	民進党
台南県	蘇煥智（台南県長）	民進党
高雄県	楊秋興（高雄県長）	民進党
屏東県	曹啓鴻（立法委員）	民進党
花蓮県	謝深山（花蓮県長）	国民党
台東県	呉俊立（元台東県議長）	無所属
澎湖県	王乾發（澎湖県馬公市長）	国民党
金門県	李炆烽（金門県長）	新党
連江県	陳雪生（連江県長）	親民党

資料元：中央選挙委員会「94年縣市長選挙 候選人得票數」
<http://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?voteCode=20051201C1C1&qryType=ctks>

行政院長人事は、謝院長は当初は慰留されたが最終的に2006年1月には辞任を余儀なくされ、後任には、前月に党主席を辞任したばかりの蘇前主席が新院長に指名された。1月25日に新内閣が発足したが、目立つ人事では、行政院副院長（副首相に相当）に蔡英文立法委員（当時）が抜擢されたほか、外交部長に陳総統夫妻の信任が厚かった黄志芳総統府副秘書長が任命され、総統府秘書長には陳唐山外交部長が横滑りで異動した。

国民党は、馬主席自らが選挙結果に対して「有権者の民進党の腐敗に対する拒絶であった」とし、選挙結果と国民党の兩岸政策の路線修正などは関係はないとの見方を示すなど慎重な姿勢を崩さな

かったが、次期国政選挙に向けて政権奪回を具体的に展望できるようになった。筆者は当時、台北事務所で勤務し、政治動向を追いかけていたが、本選挙での民進党の予想以上の敗北、馬英九ブームの高まり、世論が政権交代を求める雰囲気傾き出したのを今でも鮮明に記憶している。

国民党の中には、次期選挙を楽観視する論調も見られたが、馬主席は藍軍として友党関係にあるはずの親民党との提携、協力関係に動き出す。国民党は前述のように2005年3月から副主席、5月に主席が訪中し、胡錦濤総書記ら首脳と会談し、「国共合作」を展開していた。中国共産党も、台湾との交流は国民党だけでなく、親民党、新党などの「反独立」を掲げる政党との関係強化に動いていた。親民党も同年5月には代表団が訪中して共産党との関係を強化していた。国民党は、次期

選挙を踏まえた親民党との協力関係が、政権奪回には不可欠という認識を有していた。こうした認識の下に、地方首長選挙後の12月中に馬宋両主席による会談が実施され、将来的な両党の合併、国政選挙協力、組閣問題への対応などが協議されたが、この時点では具体的な成果は無く、藍軍陣営における国親両党の矛盾は、2006年の直轄市長選挙、2008年の国政選挙にまで継続することになる。



国民党雲林県長選挙対策本部



民進党南投県長選挙対策本部



国民党南投県長選挙対策本部

6. 2006年直轄市長選挙

選挙前の情勢：

2009年の地方制度法の修正案の採択により、台湾の直轄市は台北、高雄（旧高雄市と旧高雄県の合併）の2都市から新北市（台北県から改名）、台中（台中県市の合併）、台南（台南県市の合併）が加わり5都市へ、更にその後は桃園県も桃園市へと昇格し、2018年現在6都市となっている。したがって、2006年に実施された台北、高雄両直轄市長選挙は、二都市で行われた最後の直轄市長選挙となった。

民進党政権にとって、2005年は試練の年であったが、翌年はその難局はさらに広がることとなった。2006年に入ると陳総統の娘婿の株のインサイダー取引疑惑、陳総統夫人の国家機密費の流用疑惑が起こった。この過程で5月と9月に、国民

党と親民党は立法院に陳総統の罷免案を提出したが、いずれも民進党委員の欠席などにより可決に必要な3分の2以上の賛成に達せず否決された。

社会運動も活発に展開した。8月以降は、施明德元民進党主席（のちに離党）を中心とした陳総統の辞任を求める「反腐敗陳総統打倒運動」が展開された。同運動は、のべ100万人以上の賛同者からの募金を原資としたことから「百萬人民倒扁運動」とも称された。同運動は、陳総統の辞任を求める人々が9月上旬から総統府前のケタガラン通りで座り込みをはじめ、連日シュプレヒコールを挙げるなどしていた。同運動は、10月10日の双十節には大規模な抗議デモを行うなどして、政権危機に陥る事態になった。11月には、機密費流用嫌疑で陳総統夫人が起訴されるにあたり、野党からの辞任要求だけでなく、民進党からも陳総統に対して事情説明を求める事態となった。事実、陳総統に厳しい姿勢をとっていた党内有力派閥の新潮流派の現職立法委員であった林濁水委員と李文忠委員が陳総統に対して抗議の意を示すため立法委員を辞職をしていた。これら党内外からの批判を受け、陳総統は同月記者会見を開催し、台湾住民（というより、中国語ではなく台湾語で話していたことから支持者）に対して自身の潔白を主張したが、一連の疑惑を払拭するまでには至らなかった。

「民進党絶対不利」のまま直轄市長選挙に突入するかと思われたが、同月に検察当局は馬市長に対し「特別費」を引き出す際に行政上の不適当な処理が合った可能性について二度にわたり、取り調べを行ったことが報じられた。陳総統の機密費不正流用問題と馬市長の特別費の不当会計処理問題は性質が異なるものであったが、クリーンを標榜してきた馬市長にとっては金銭がらみの問題は一定のダメージになり、防戦一方だった民進党陣営も結束を固め、反撃の機会を得る結果になった。

そのように内政が混乱する中で実施された直轄

市長選挙であった。

台北市長選挙は、馬市長退任後（台湾の県市長は連続二選までしか就任できない）の民進党、国民党の二大政党以外に宋楚瑜親民党主席はじめ、過去最多の計6人が出馬した。国民党は立法委員、民進党政権下で環境保護署長などを歴任し、世論調査でも独走していた郝龍斌氏が党内予備選で勝利して公認候補に選出されたのに対し、民進党は台北市の有権者構造が藍軍に有利なものであるだけでなく、前述の反陳水扁運動など与党にとって逆風の中での選挙となることが確実であったことから、有力候補の多くが出馬を回避する中、党内では傍流に位置した沈富雄前立法委員だけが出馬に意欲をみせたが、最終的に沈前委員は党内圧力により不出馬を受け入れた。その後、「一軍候補」として台北出身の謝前院長に白羽の矢が立ち、党内の要請を受け出馬することとなった。また、第三勢力の拡大を狙った宋主席の出馬は、国親両党の協力関係が挫折したものとみなされたが、宋主席は無党派層への浸透を期待して、無所属から出馬した。台北市長選挙は有力3名のほか、著名作家、政治評論家などが出馬した。



国民党の台北市長選挙活動

高雄市長選挙で民進党は、2005年1月の謝市長の行政院長への就任に伴い、陳総統の意向を受け代理市長に任命された陳其邁代理市長が、次期市長の有力候補とみなされていた。しかし、前述



台北市内で乱立する候補者ののぼり

した同人の父親であった陳哲男元総統府副秘書長が起訴されたことで（同案件は2009年に証拠不十分で無罪確定したが、他の汚職罪で2014年に7年の有罪判決が確定した。）同人は代理市長辞任を余儀なくされた。後任の代理市長には、謝前市長の信頼が厚いとされた葉菊蘭前行政院副院長が就任したが、次期市長の候補選びは混沌としていた。予備選の段階で、有力とみられた葉代理市長は出馬を固辞し、最終的に陳菊前労工委員会主任委員が選出された。国民党は予備選で、2002年の同市長選で謝市長に僅差で惜敗した黄元高雄副市長が再び選出されていた。

選挙結果とその後の政局：

2006年12月に実施された台北市長選挙は、郝龍斌氏が得票率で10%以上の差をつけて圧勝し、次世代の国民党の政治スターの一人に認知された。一方で2002年の選挙で馬市長は民進党候補に30%近い得票率差をつけ、事前の世論調査でも対立候補との間に支持率で大差がついていたことから、今選挙でも壊滅的な差がつくのではないかと危惧されたが、謝氏は善戦し得票率差で約13%の支持を狙い負けは健闘とみなされた。謝元院長は、負け戦を覚悟で果敢に火中の栗を拾いに行き、民進党の危機を救ったという評価が広がり、その後、ポスト陳水扁の地位を固めていくことになった。一方で、非民進党、非国民党の支持を狙



選挙活動に向かう宗主席

い政治の第三極を狙った宋楚瑜氏は、4%台の得票率しか獲得できず大敗した。

高雄市長選挙は、国民党と民進党双方の関係者とも、台北市は国民党の当選が有力視されていたことから、接戦となっていた高雄に資金や人などの行政資源を集中させ激しい戦いが繰り広げられた。投開票の結果は得票数1114票差、得票率0.14%と稀に見る僅差で陳菊氏が勝利し、民進党は政権運営も含めて首一枚つながる結果となった。

たられればの話ではあるが、もし今選挙で民進党が直轄市長選挙で二敗していたら、民進党への激震は必至であった。実際に筆者も民進党陣営の一部やメディアなどから頻繁に「陳水扁が総統を辞任し、呂秀蓮が総統に昇格し、陳水扁が罪を認め、呂総統が恩赦を与え、拳党一致で民進党を再建す



民進党陳菊候補選挙事務所

る」という類の噂を聞かされた。このような仮定の話は極端にしても、直轄市長選挙全敗の責任は陳総統に責任があることは明白であり、同人の求心力と威信の低下により党内の脱陳水扁が進み、拳党態勢のもとに党勢を立て直すことができたかもしれない。

しかしながら、高雄市長選挙での勝利により、陳総統は党内の威厳をかりうじて保ち、総統退任まで次期総統候補選出等のプロセスで引き続き影響力を発揮できることとなった。一方で、国民党は高雄市長選挙の敗北は、「2008年の総統選挙で政権奪回」という、党内の楽観論を戒める機会となったのは皮肉な結果であった。

表4 2006年台北高雄直轄市長選挙の結果

	候補	政党	得票数	得票率
台北市長	郝龍斌	国民党	692085	53.81%
	謝長廷	民进党	525869	40.89%
高雄市長	宋楚瑜	無所属	53281	4.14%
	陳 菊	民进党	379417	49.41%
	黄俊英	国民党	378303	49.27%

資料元：中央選挙委員会「95年直轄市長選挙 候選人得票数」
<http://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?voteCode=20061201C1B1&qryType=ctks>

7. むすび

陳水扁政権期の地方主張選挙は、2001年と2002年の選挙は、選挙結果は比較的平穏であったが、二期目の地方選挙は、2005年の選挙では、兩岸関係の行き詰まりに加えて、陳総統自身と側近、親族の汚職疑惑がクリーンな民进党というイメージに大きなダメージを与え台湾住民の支持を失い、馬英九ブームの台頭とともに政権交代のスピードを加速させることとなった。

政権二期目の地方首長選挙における現政権の敗北は、馬英九政権でも2014年の統一地方選挙で壊滅的な敗北を喫し、2016年の政権交替に繋がったように、第二次政権での地方選挙で与党が敗北

することが続いているのも偶然ではないかもしれない。

2017年第4四半期の国民所得統計及び2018年の予測

2018年2月13日 行政院主計総処発表

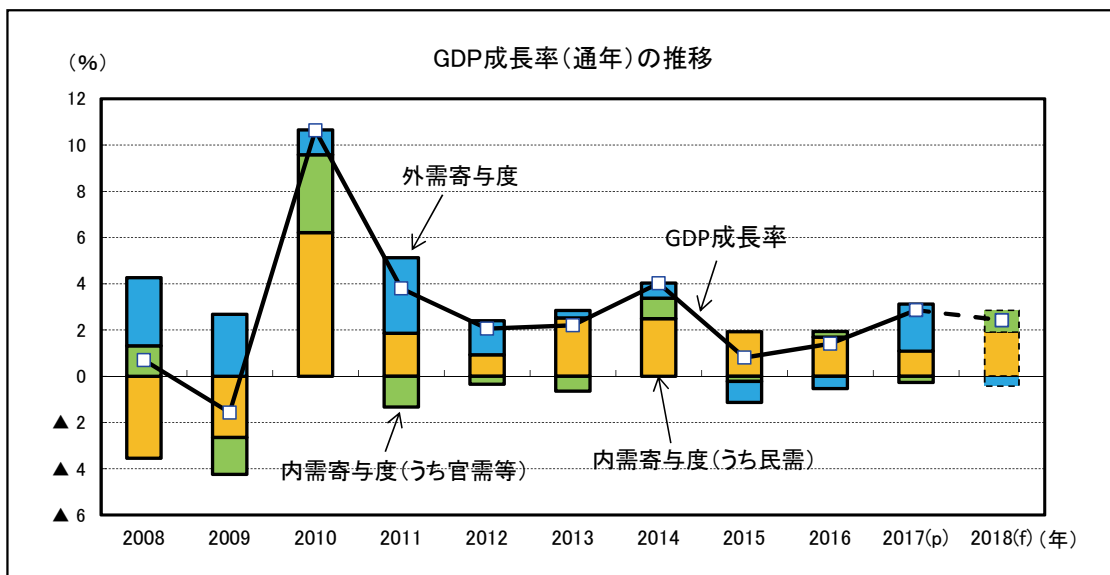
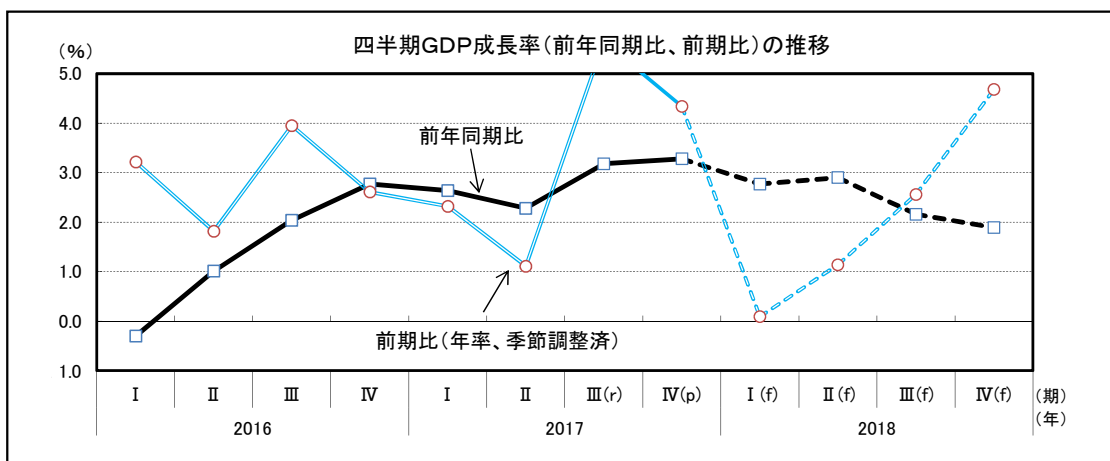
I 概要

行政院主計総処は2月13日、2017年第3四半期の国民所得統計の修正、2017年第4四半期の国民所得統計速報値、及び2018年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

- 一、2017年第4四半期の対前年同期比成長率（速報値）は+3.28%、2018年1月時点の予測値から横ばいとなった。また、第3四半期は+3.18%（修正前は+3.10%）に修正。
- 二、2017年上半期（第1、2四半期の対前年同期

比成長率はそれぞれ+2.64%、+2.28%）と合わせた2017年通年の経済成長率は+2.86%となり、1月時点の予測値+2.84%から0.02%ポイントの上方修正となった。一人当たりGDPは2万4,337米ドル、CPIは+0.62%の上昇となった。

- 三、2018年の経済成長率は+2.42%となる見通しであり、2017年11月時点の予測値+2.29%から0.13%ポイントの上方修正。一人当たりGDPは2万5,893米ドル、CPIは+1.21%の上昇となる見通し。



II 国民所得統計及び予測

一、2017年第4四半期及び通年の経済成長率の速報値

(一) 2017年第4四半期 GDP

2017年第4四半期の実質GDP対前年同期比(yoy)(速報値)は+3.28%となり、2018年1月時点の予測値から横ばいとなり、2017年11月時点の予測値+2.30%から0.98%ポイントの増加となった。また、季節調整後の前期比(saqr)は+1.07%、その年率換算値(saar)は+4.34%となった。

1、外需面について

(1) 世界経済の回復力が強まっており、半導体市場の活況、及び、機械への需要増加を受けて、第4四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比+10.49%(台湾元ベースでは+5.12%)となった。このうち、最大のウェイトを占める電子部品業は+15.59%と引き続き増加したほか、機械、基本金属、プラスチック・ゴムなども二桁の成長となった。また、外国人観光客の増加、三角貿易(台湾が受注、中国に出荷)による純利益の増加により、サービス輸出はプラス成長となった。商品とサービスを計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出の成長は+6.00%となった(2017年11月時点の予測値は+2.74%)。

(2) 輸入については、輸出増に伴う輸入需要の拡大、国際原材料価格の上昇、半導体設備輸入の減少などの影響により、第4四半期の商品輸入(米ドルベース)は+6.94%(台湾元ベースは+1.76%)となった。サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入の成長は+1.78%となった(2017年11月時点の予測値は+1.68%)。

(3) 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済

成長率に対する寄与度は+3.00%ポイントとなった。

2、内需面について

(1) 第4四半期は、国内就労状況の改善が持続し、賃金の安定成長(2017年10～11月の賃金は前年比平均+3.11%)、株式市場の活況に伴う取引高の大幅増(+93.01%)、加権指数の上昇(+15.64%)が、スマホ、服飾などの好調な販売をもたらしたことから、小売業全体及び飲食レストラン業の売上額はそれぞれ+3.57%、+3.71%となった。出国者数は前年同期比+11.73%となった。その他の各指標と併せ、物価を控除した実質民間消費の成長率(速報値)は+2.89%(2017年11月時点の予測値+2.02%)となり、経済成長率全体への寄与度は+1.45%ポイントとなった。実質の政府消費は▲1.32%(2017年11月時点の予測値+0.96%)となり、経済成長率全体への寄与度は▲0.20%ポイントとなった。

(2) 民間投資は、営業用自動車、貨物車の新旧買い替え、航空業者による航空機の持続的な購入が運輸工具投資の増加をもたらしたものの、国内半導体業者の資本支出が緩やかに減少したことから、資本設備輸入(台湾元ベース)は▲11.51%となった。民間固定投資は▲1.36%となった。政府投資の実質成長率(+1.12%)、公営事業投資(▲1.36%)、実質在庫調整(289億元の減少)を合わせた第4四半期の実質資本形成全体は前年同期比▲4.69%(2017年11月時点の予測値+1.13%)、経済成長率全体への寄与度は+0.98%ポイントとなった。

(3) 以上の各項目を合わせた第4四半期の内需全体の経済成長率は+0.32%、経済成長率全体への寄与度は+0.28%ポ

イントとなった。

3、生産面について

(1) 農水産品は、昨年の台風の襲来により、基準値が低かったことから、第4四半期の農業の実質成長率（速報値）は+7.09%となり、経済成長率への寄与度は+0.17%ポイントとなった。

(2) 工業生産は+2.90%の成長となった。このうち、電子部品業はハイエンド半導体への需要拡大により、第4四半期は前年同期比+2.80%となった。機械設備業は、世界景気の回復、及び、スマート自動化への需要増加が工具機や半導体生産設備などの増産をもたらしたため、+14.07%となったものの、パソコン電子産品や光学製品業は国際競争の影響を受けて、▲0.39%となった。各業種の生産及び三角貿易の収益などを合わせた第4四半期の製造業の実質成長率は+3.20%となり、経済成長率への寄与度は+0.97%ポイントとなった。

(3) サービス業について、卸売業売上額は景気回復力の高まり、対外貿易の活況により、第4四半期の売上額は前年同期比+3.88%となった。小売業は同+3.57%と過去13四半期で最高となった。卸売・小売業全体の実質成長率（速報値）は+3.94%となり、経済成長率への寄与度は+0.66%ポイントとなった。電子商取引の普及による貨物運輸への需要の急増により、第4四半期の自動車及び航空による貨物運搬量はそれぞれ+4.01%、+3.42%となり、加えて外国人観光客及び出国人数の持続的な増加が航空運輸量の成長を押し上げ（+4.80%）、その他客運、貨物運搬を合わせた運輸倉庫業の実質成長率は同+3.75%となり、経済成長率への寄与度は+0.11%ポイントとなった。金融保険業の

利息収入純額は+3.69%、損保の保険収入は+8.46%となり、また、株式市場の活況を受けて、手数料収入は+53.56%となった。その他保険サービス及び投資信託の手数料などと合わせた第4四半期の金融・保険の実質成長率は+7.42%、経済成長率への寄与度は+0.45%ポイントとなった。

(二) 2017年の経済成長率の速報値

1. 2017年第3四半期の成長率は、各種の主要経済指標に基づき修正を行ったところ、対前年同期比（yoy）は+3.18%となり、2017年11月時点の予測値+3.10%から0.08%ポイントの上方修正となった。これは主に、中央銀行による国際収支（BOP）、各級政府の実際の収支データ、経済部による「製造業投資及び運営概況調査」の最新資料に基づいて修正を行ったことによるものである。季節調整後の前期比成長率（saqr）は+1.38%、年率換算値（saar）は+5.65%となった。

2. 2017年下半期の経済成長率は+3.23%となり、上半期の成長率+2.46%（第1四半期+2.64%、第2四半期+2.28%）と合わせた2017年通年の経済成長率は+2.86%となり、2018年1月時点の事前予測値から0.02%ポイントの上方修正、また、2017年11月時点の予測値+2.58%から0.28%ポイントの上方修正となった。

三、2018年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. IHS Markit グローバルインサイト（以下「IHS」）の最新の資料によると、世界経済が堅調に拡大することで、2018年の世界経済の成長率は+3.3%（2017年11月時点の予測値から0.1%ポイントの上方修正）、2017年の成長率（+3.2%）を上回り、2011年以降で最高となる見通し

である。このうち、2018年の先進国経済及び新興経済国の成長率は、それぞれ+2.3% (0.1%ポイントの上方修正)、+4.8% (▲0.1%ポイントの下方修正) となる見通しである。

2. 米国経済は、労働市場の持続的な改善、経済のファンダメンタルズの堅調さ、減税及び就業法 (Tax Cuts and Jobs Act) の立法化による企業投資、雇用の創出、賃上げなどをもたらすことから、2018年の経済成長率は前年同期比+2.7% (0.2%ポイントの上方修正) となる見込み。
3. ユーロ圏経済の回復が加速し、労働市場が持続的に改善し、企業及び消費者のマインドの改善は経済発展にプラスとなることから、2018年のEU諸国の経済成長率は+2.2% (0.2%ポイントの上方修正) となり、うちドイツは+2.8% (0.2%ポイントの上方修正)、イギリスは+1.2% (0.1%ポイントの上方修正) となる見通しである。
4. 中国大陸は経済構造の調整、生産過剰の淘汰、不動産市場の引き締め、金融監督管理の強化などが継続し、経済成長の伸びが頭打ちとなることから、2018年の経済成長率は+6.6% (0.1%ポイントの上方修正) となり、また、韓国の成長率は+3.1% (横ばい)、香港は+2.8% (0.1%ポイントの上方修正)、シンガポールは+2.7% (0.2%ポイント上方修正)、日本は+1.2% (0.1%ポイントの上方修正) となる見通し。

(二) 2018年の国内経済予測

2018年の経済成長率は+2.42%で、2017年11月時点の予測値から0.13%ポイントの上方修正となる見通しである。内需の段階的な回復は経済成長を押し上げる主力となる。

1. 対外貿易

(1) 世界景気の堅調な拡大を受けて、主要な国際機関は今年の景気見通しを引上げており、IHSは本年の経済成長率は+3.3%と予測し、また、国際通貨基金 (IMF) は世界貿易量が+4.6%と2年連続して世界経済の成長率を上回ると予測しており、加えて、高速演算、車用電子、IOT、スマート科学技術など新興応用技術の拡大は輸出の増加をもたらすものの、昨年の基準値が高かったため、増加幅は緩やかとなることから、2018年の輸出 (米ドルベース) は3,318億米ドル、前年同期比+4.54%となる見込み。商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2018年の輸出の実質成長率は+1.98% (2017年11月時点の予測値から▲0.65%ポイントの下方修正) となる見通し。

(2) 輸入は、原材料価格の上昇や輸出増に伴う輸入増加の影響を受け、2018年の輸入 (米ドルベース) は2,776億米ドル、+6.98%となる見通し。商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2018年の輸入の実質成長率は+3.27% (▲0.20%ポイントの下方修正) となる見通し。

2. 民間消費

国内景気の回復に伴う国内労働市場の改善、基本賃金及び軍人、教師、公務員の賃上げにより、企業側が積極的に賃上げを行い、国内消費を引き上げるものの、国内少子高齢化の人口構造問題の要因が引き続き一部の成長力を抑制することから、2018年の民間消費の実質成長率は+2.45% (0.37%ポイントの上方修正) となる見通し。

3. 固定投資

民間投資については、半導体業者が国内に優位性のある製造工程を引き続き投資す

ることで、関連するサプライチェーン業者の投資拡大をもたらす見込み。また、政府は積極的に投資にかかる障害を排除し、規制の緩和、各項目のイノベーション産業発展計画の実施、将来を見据えたインフラ建設計画を推進などが投資原動力の維持にプラスとなる。加えて建設投資は安定的であることから、2018年の民間投資の実質成長率は+3.62%（0.79%ポイントの上方修正）となる見込みであり、また、公共投資を加え、物価要因を控除した2018年の固定投資の実質成長率は+4.46%（0.68%ポイント上方修正）となる見通しである。

4. 物価

- (1) 国際機関の予測を参考に、2018年のOPECバスケット原油価格を1バレル＝61.7米ドル（2017年11月時点の予測値から7.9米ドルの上方修正）と設定する。
- (2) 2017年の卸売物価指数（WPI）は、足下で国際原油及び農工原材料価格が上昇しているものの、台湾元レートの増価が一部上昇を相殺するため、WPIは+0.62%となる見込み（▲0.43%ポイントの下方修正）。
- (3) 消費者物価（CPI）は、国際原油価格の上昇によって燃料費が上昇し、加えて

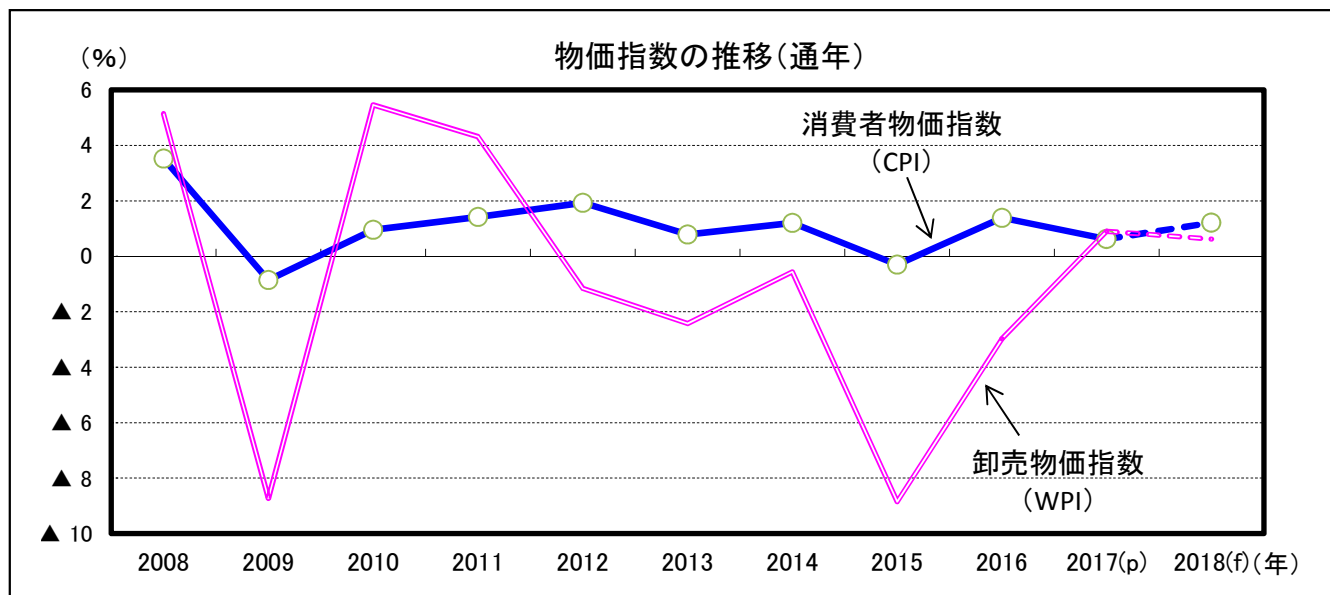
タバコ税の引上げ効果、天候要因などの影響を受け、2018年は+1.21%（0.25%ポイントの上方修正）となる見通し。

- 5、以上を総合すると、2018年通年の経済成長率は+2.42%となる。一人当たりのGDP及びGNIは、それぞれ2万5,893米ドル、2万6,444米ドル、CPIは+1.21%となる見通し。

(三) 主な不確定要因

1. 国内の投資環境を改善し、政府のイノベーション産業発展政策、及び、将来を見据えたインフラ建設計画などの政策の実施効果。
2. 米国の税制改革の推進、金融政策の正常化、及び、貿易保護政策が経済成長や世界の貿易経済、金融市場に及ぼす影響。
3. 中国大陸による経済構造の調整強化、及び、半導体生産投資の大幅増が台湾産業に及ぼす影響。
4. 国際為替相場・株式市場の変動及び原材料価格の動向。
5. 朝鮮半島、中東など地政学リスクが世界経済に及ぼす影響。

(以上)



重要経済指標

行政院主計総処 2018年2月13日発表

	経済成長率(実質GDP)(%)			一人当たりGDP		一人当たりGNI		消費者物 価上昇率	卸売物価 上昇率	名目GDP (百万台湾元)
	前年同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	(%)	(%)	
2004年	6.51	—	—	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	—	—	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	—	—	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	—	—	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	—	—	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲ 1.57	—	—	561,636	16,988	579,574	17,531	▲ 0.86	▲ 8.73	12,961,656
2010年	10.63	—	—	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	—	—	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	—	—	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲ 1.16	14,686,917
2013年	2.20	—	—	652,429	21,916	670,585	22,526	0.79	▲ 2.43	15,230,739
2014年	4.02	—	—	688,434	22,668	708,540	23,330	1.20	▲ 0.57	16,111,867
2015年	0.81	—	—	714,774	22,400	737,393	23,109	▲ 0.30	▲ 8.85	16,770,671
第1季	3.99	2.59	0.64	179,093	5,669	186,870	5,915	▲ 0.59	▲ 8.50	4,198,578
第2季	0.71	▲ 5.36	▲ 1.37	173,410	5,595	177,018	5,712	▲ 0.71	▲ 9.42	4,067,791
第3季	▲ 0.64	▲ 0.42	▲ 0.10	179,581	5,575	185,008	5,743	▲ 0.26	▲ 9.47	4,214,264
第4季	▲ 0.54	0.11	0.03	182,690	5,561	188,497	5,739	0.32	▲ 7.98	4,290,038
2016年	1.41	—	—	729,381	22,561	751,934	23,258	1.39	▲ 2.98	17,152,093
第1季	▲ 0.30	3.22	0.79	181,412	5,435	189,090	5,666	1.74	▲ 4.99	4,263,178
第2季	1.01	1.82	0.45	176,524	5,437	181,211	5,582	1.33	▲ 3.27	4,149,761
第3季	2.04	3.95	0.97	182,663	5,752	188,109	5,925	0.71	▲ 3.41	4,296,127
第4季	2.77	2.61	0.65	188,782	5,937	193,524	6,085	1.79	▲ 0.16	4,443,027
2017年(p)	2.86	—	—	740,655	24,337	758,903	24,936	0.62	0.90	17,444,666
第1季	2.64	2.32	0.58	182,542	5,870	188,521	6,062	0.79	2.31	4,297,549
第2季	2.28	1.11	0.28	176,757	5,839	181,107	5,983	0.57	▲ 0.69	4,162,465
第3季(r)	3.18	5.65	1.38	187,706	6,199	191,122	6,312	0.74	0.81	4,421,414
第4季(p)	3.28	4.34	1.07	193,650	6,429	198,153	6,579	0.41	1.17	4,563,238
2018年(f)	2.42	—	—	758,007	25,893	774,137	26,444	1.21	0.62	17,879,435
第1季(f)	2.77	0.09	0.02	185,921	6,341	191,773	6,541	1.46	▲ 0.45	4,383,095
第2季(f)	2.90	1.14	0.28	182,245	6,228	184,746	6,314	1.39	1.80	4,297,888
第3季(f)	2.16	2.56	0.63	192,085	6,565	195,845	6,693	1.25	1.15	4,531,276
第4季(f)	1.89	4.68	1.15	197,756	6,759	201,773	6,896	0.75	0.06	4,667,176

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

	GDP 成長率	国内需要						固定資本形成						国外需要						
		民間消費		政府消費		民間投資		公営事業投資		政府投資		輸出		輸入						
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度			
2006	5.62	1.41	1.36	1.79	1.01	▲ 0.63	▲ 0.10	1.52	0.37	4.57	0.84	▲ 7.73	▲ 0.14	▲ 8.00	▲ 0.33	4.26	11.38	6.90	4.66	2.63
2007	6.52	1.83	1.38	2.41	1.33	2.20	0.32	1.14	0.28	1.98	0.95	2.20	0.03	▲ 2.80	▲ 0.11	5.14	10.45	6.87	2.89	1.73
2008	0.70	▲ 2.44	▲ 2.24	▲ 1.66	▲ 0.91	1.54	0.22	▲ 11.13	▲ 2.66	▲ 14.15	▲ 2.64	▲ 1.98	▲ 0.03	0.43	0.02	2.94	0.55	0.39	▲ 4.13	▲ 2.55
2009	▲ 1.57	▲ 4.51	▲ 4.25	0.01	0.01	3.22	0.49	▲ 8.81	▲ 2.04	▲ 15.32	▲ 2.66	2.37	0.04	14.07	0.58	2.68	▲ 8.42	▲ 5.91	▲ 13.22	▲ 8.59
2010	10.63	10.29	9.56	3.76	2.08	1.05	0.17	19.31	4.12	27.63	4.13	7.49	0.13	▲ 2.92	▲ 0.13	1.07	25.67	15.50	28.03	14.44
2011	3.80	0.57	0.53	3.12	1.65	1.95	0.29	▲ 1.15	▲ 0.27	1.20	0.21	▲ 13.44	▲ 0.24	▲ 5.78	▲ 0.24	3.27	4.20	2.98	▲ 0.46	▲ 0.29
2012	2.06	0.63	0.59	1.82	0.99	2.16	0.33	▲ 2.61	▲ 0.61	▲ 0.35	▲ 0.06	▲ 7.42	▲ 0.11	▲ 10.95	▲ 0.44	1.47	0.41	0.30	▲ 1.76	▲ 1.18
2013	2.20	2.03	1.88	2.31	1.28	▲ 0.79	▲ 0.12	5.30	1.18	7.09	1.24	2.99	0.04	▲ 2.79	▲ 0.10	0.32	3.50	2.46	3.40	2.14
2014	4.02	3.71	3.37	3.41	1.86	3.66	0.54	2.05	0.46	3.58	0.63	4.95	0.07	▲ 7.52	▲ 0.24	0.65	5.86	4.07	5.67	3.42
2015	0.81	1.91	1.71	2.63	1.40	▲ 0.10	▲ 0.02	1.64	0.36	3.02	0.53	▲ 7.05	▲ 0.09	▲ 2.74	▲ 0.08	▲ 0.91	▲ 0.37	▲ 0.26	1.05	0.65
2016	1.41	2.23	1.94	2.32	1.21	▲ 2.81	0.52	2.27	0.47	2.77	0.48	▲ 3.60	▲ 0.04	1.24	0.03	▲ 0.53	1.93	1.24	3.45	1.77
I	▲ 0.30	2.05	1.79	2.71	1.42	0.96	0.90	▲ 0.09	0.00	0.50	0.04	▲ 4.09	0.00	▲ 4.13	▲ 0.04	▲ 2.09	▲ 4.15	▲ 2.70	▲ 1.21	▲ 0.60
II	1.01	1.00	0.84	1.70	0.87	0.30	0.32	0.14	0.02	1.58	0.26	▲ 3.92	▲ 0.05	▲ 7.27	▲ 0.19	0.18	0.04	0.05	▲ 0.01	▲ 0.13
III	2.04	2.79	2.42	2.76	1.44	0.89	0.52	3.42	0.70	4.17	0.72	▲ 7.27	▲ 0.06	1.77	0.05	▲ 0.38	3.49	2.26	5.11	2.64
IV	2.77	3.05	2.67	2.08	1.11	3.72	0.35	5.32	1.11	4.82	0.86	▲ 1.02	▲ 0.05	10.12	0.30	0.10	7.87	5.06	9.55	4.96
2017(p)	2.86	0.94	0.83	2.34	1.23	6.67	▲ 0.15	0.01	0.00	▲ 0.89	▲ 0.14	0.62	0.01	5.22	0.13	2.03	7.43	4.66	5.20	2.64
I	2.64	2.19	1.94	1.81	1.00	2.29	▲ 0.68	4.82	0.97	3.89	0.69	18.34	0.12	8.04	0.16	0.69	7.34	4.49	7.64	3.80
II	2.28	1.87	1.65	2.05	1.09	3.73	0.12	0.80	0.17	0.26	0.04	▲ 7.49	▲ 0.08	8.73	0.21	0.63	5.08	3.16	5.01	2.53
III(r)	3.18	▲ 0.50	▲ 0.44	2.62	1.37	2.56	0.13	▲ 2.75	▲ 0.60	▲ 4.35	▲ 0.76	1.79	0.02	6.07	0.15	3.62	11.28	7.09	6.82	3.46
IV(p)	3.28	0.32	0.28	2.89	1.45	▲ 1.06	▲ 0.20	▲ 2.18	▲ 0.46	▲ 3.01	▲ 0.46	▲ 1.36	▲ 0.02	1.12	0.03	3.00	6.00	3.87	1.76	0.87
2018(f)	2.42	3.26	2.85	2.45	1.30	▲ 4.83	0.15	4.46	0.91	3.62	0.61	8.35	0.09	8.16	0.22	▲ 0.43	1.98	1.29	3.27	1.72
I (f)	2.77	2.43	2.21	2.69	1.52	0.84	0.23	1.54	0.32	1.48	0.28	▲ 10.50	▲ 0.08	6.87	0.12	0.56	3.93	2.48	3.67	1.91
II (f)	2.90	1.70	1.54	2.51	1.37	0.90	0.01	2.97	0.61	2.03	0.35	11.49	0.12	5.84	0.15	1.36	5.54	3.50	4.14	2.14
III (f)	2.16	4.35	3.73	2.32	1.21	▲ 1.32	0.04	4.01	0.83	3.12	0.54	6.70	0.06	9.03	0.23	▲ 1.57	0.03	0.01	2.91	1.57
IV (f)	1.89	4.48	3.77	2.21	1.11	1.08	0.32	9.04	1.81	8.14	1.21	15.85	0.24	9.78	0.37	▲ 1.88	▲ 0.84	▲ 0.58	2.47	1.29

(出所) 行政院主計総処、2018年2月13日発表
(注) r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

2017年第4四半期の国際収支統計

2018年2月23日 台湾中央銀行発表

◆概要

2017年第4四半期の国際収支は、経常収支が265.8億米ドルの黒字、金融収支は純資産が210.6億米ドルの増加、中央銀行準備資産が40.2億米ドルの増加となった。

◆内訳

(1) 経常収支

2017年第4四半期の経常収支は、前年同期比70.6億米ドル増加の+36.2%となった。

① 貿易収支は232.2億米ドルの黒字となり、前年同期比40.3億米ドルの増加となった。輸出は、世界経済の回復やハイシーズンにおける電子機器への需要増を受けて、前年同期比107.3億米ドルの増加となった。輸入については、輸出に連動する品への需要の強さと国際的な原材料価格の高止まりを受けて、前年同期比67.1億米ドルの増加となった。

② サービス収支は12.6億米ドルの赤字となり、前年同期比で8.9億米ドルの赤字の減少となったが、これは主に知的財産の利用にかかる手数料の支払いの減少が寄与している。

③ 主要所得収支（投資に伴う所得収支）は53.7億米ドルの黒字となり、前年同期比21億米ドルの黒字増加となった。これは主に、居住者による対外直接投資にかかる所得の増加を反映している。

④ 二次的所得収支は7.6億米ドルの赤字となり、前年同期比で0.5億米ドルの赤字減少となった。これは主に貿易制裁金収入の増加によるものである。

(2) 金融収支

① 直接投資の純資産は、15.6億米ドルの増加となった。このうち、居住者による対外直接投資、及び、外資による対内直接投資は、それぞれ20.9億米ドル、5.3億米ドルの増加となった。

② 証券投資の純資産は143.3億米ドルの増加となった。このうち、居住者による対外証券投資は162.1億米ドルの増加となったが、これは主に保険会社による海外の債務証券への投資増によるものである。非居住者による対内証券投資は、主に外国投資家による台湾株保有の増加を受けて、18.9億米ドルの増加となった。

③ 金融派生商品の純資産は14.6億米ドルの減少となり、これは主に銀行以外の金融機関が金融派生商品の処分利益を受け取ったことによるものである。

④ その他投資の純資産は66.4億米ドルの増加となった。これは主に海外支店の銀行預金の増加によるものである。

◆2017年第1-4四半期の国際収支概況

2017年第1-4四半期の累計では、経常収支は840.9億米ドルの黒字、金融収支純資産は686.4億米ドルの増加、中央銀行の準備資産は124.7億米ドルの増加となった。

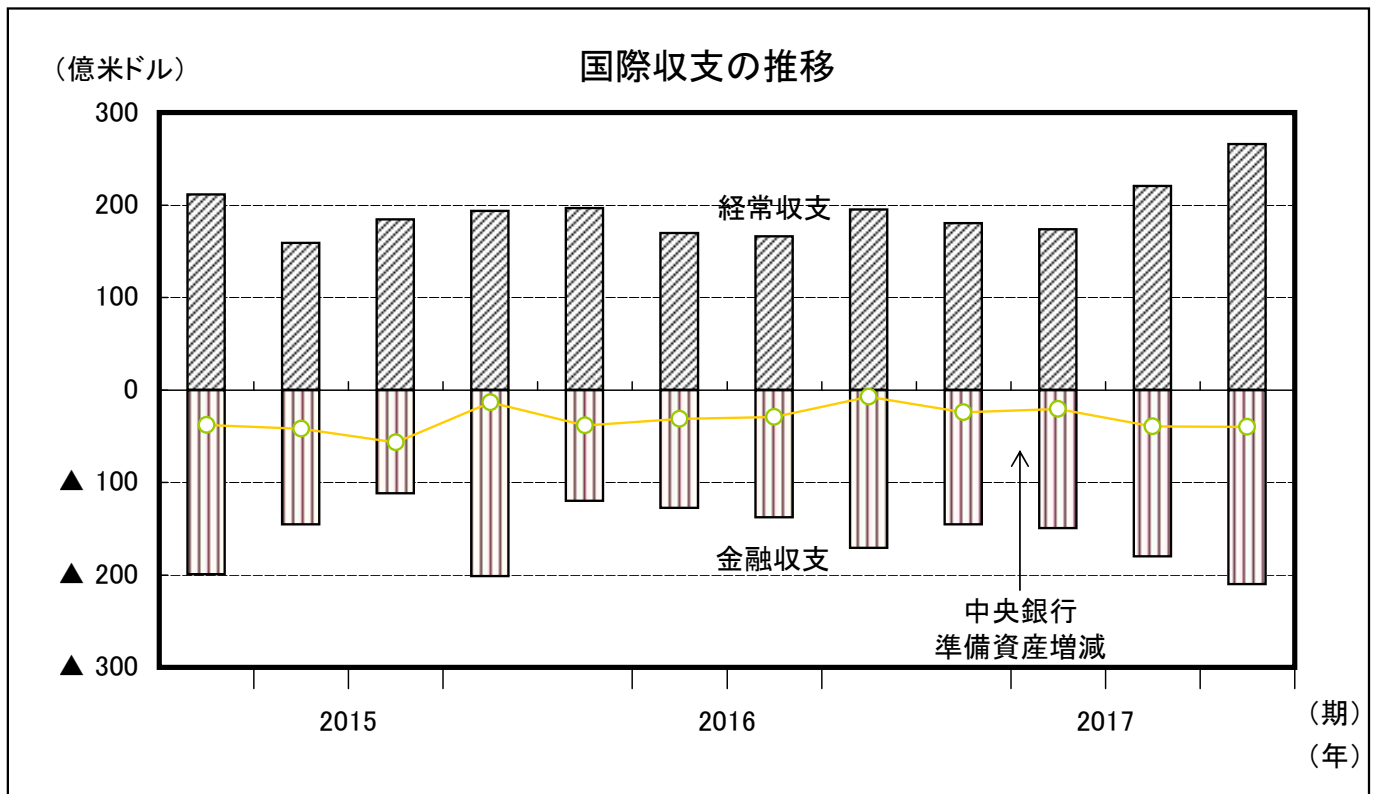
(了)

国際収支の推移

(単位:億米ドル)

	2015(r)					2016(r)					2017(p)				
	I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)		I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)		I (r)	II (r)	III (r)	IV (p)	
経常収支	748.8	211.7	158.8	184.6	193.7	727.9	196.9	169.8	166.0	195.2	840.9	180.4	173.9	220.8	265.8
貿易収支	731.0	189.9	172.6	184.9	183.5	706.2	172.1	171.3	170.8	191.9	810.4	166.4	174.7	237.1	232.2
輸出	3,368.8	830.4	854.6	847.9	835.9	3,099.4	712.9	761.8	776.0	848.7	3,498.1	786.5	845.7	909.9	956.0
輸入(▲)	2,637.9	640.5	682.0	662.9	652.4	2,393.3	540.9	590.5	605.2	656.8	2,687.7	620.2	671.0	672.8	723.8
サービス収支	▲ 106.8	▲ 26.4	▲ 27.5	▲ 30.1	▲ 22.9	▲ 103.4	▲ 22.1	▲ 25.1	▲ 34.8	▲ 21.4	▲ 83.8	▲ 19.8	▲ 22.6	▲ 28.9	▲ 12.6
主要所得収支	158.5	55.5	25.5	37.8	39.8	156.5	52.4	32.3	39.1	32.7	155.1	43.8	32.4	25.2	53.7
二次的所得収支	▲ 33.8	▲ 7.3	▲ 11.9	▲ 8.0	▲ 6.7	▲ 31.4	▲ 5.5	▲ 8.8	▲ 9.1	▲ 8.0	▲ 40.8	▲ 9.9	▲ 10.6	▲ 12.6	▲ 7.6
資本収支(▲)	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1
金融収支(▲)	659.7	199.7	145.7	112.4	201.9	557.7	120.3	128.2	138.1	171.2	686.4	145.6	149.8	180.4	210.6
直接投資(▲)	123.2	18.4	42.3	33.4	29.1	86.5	20.9	28.3	42.0	▲ 4.7	81.0	17.2	29.6	18.6	15.6
証券投資(▲)	572.0	94.8	102.5	225.8	148.9	788.2	171.2	153.0	218.0	246.0	790.4	261.2	50.2	335.7	143.3
デリバティブ(▲)	11.8	13.3	1.7	11.9	▲ 15.1	▲ 22.3	▲ 12.6	▲ 6.9	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 37.0	▲ 9.3	▲ 1.1	▲ 11.9	▲ 14.6
その他(▲)	▲ 47.4	73.2	▲ 0.8	▲ 158.7	39.0	▲ 294.7	▲ 59.2	▲ 46.2	▲ 120.8	▲ 68.5	▲ 148.1	▲ 123.5	71.1	▲ 162.0	66.4
中銀準備資産変動(▲)	150.1	38.1	41.7	56.9	13.4	106.6	38.5	31.5	29.5	7.2	124.7	24.3	20.8	39.3	40.2

(出所)2018.2.23 中央銀行発表 r:修正値 p:速報値



日本台湾交流協会事業月間報告

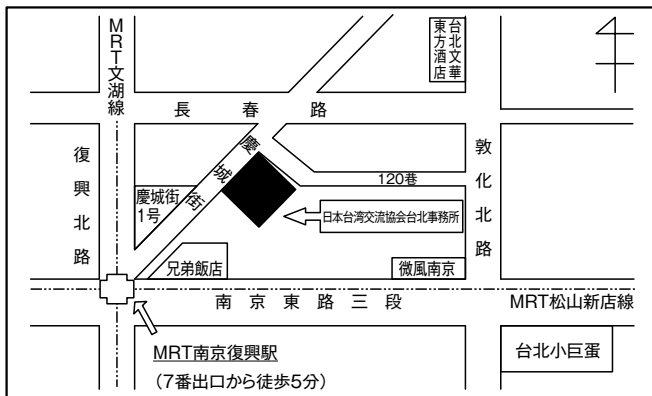
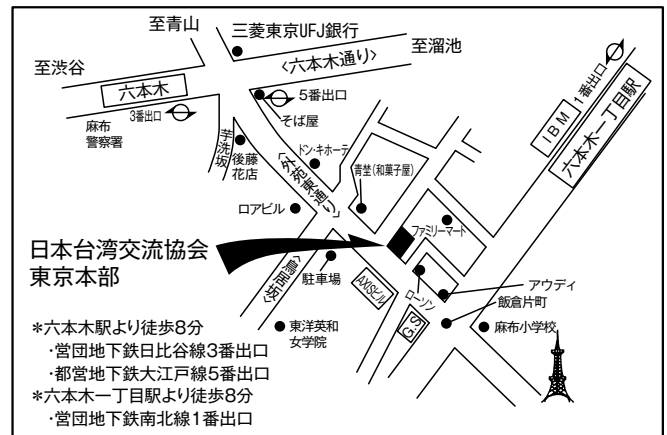
主な日本台湾交流協会事業（2月実施分）

2月	場所	内容	主な出席者（日）	主な出席者（台）
1/30-2/7日	東京, 神奈川県, 長崎県, 福岡県	「JENESYS2017」第2陣(テーマ:「防災」と「災害からの復興」招へい)	柿澤総務部長, 松寺副長(本部) 他	大学生/大学院生32名, 林世英・駐日台北経済文化代表事務所教育部長, 洪宜民・中華経済研究院東京事務所所長, 邵俊豪・中央警察大学防災研究所助理教授
1/31-2/6日	東京, 福島県	壹電視(テレビ局)の福島県の震災復興報道番組制作のための取材協力	吉野・復興大臣, 遠藤・川内村長, 舟町専務理事, 柿澤総務部長, 江藤貿易経済部長, 角田副長(本部)	壹電視記者・カメラマン(陳雅琳, 蔡孟育, 呂漢威, 林清華)
5日	台北市	福岡県台湾プロモーション・レセプション	小川洋・福岡県知事, 樋口明・福岡県議会議長, 沼田代表, 横田副代表, 水ノ江主任(台北)	張淑玲・台湾日本関係協会秘書長, 蘇文玲・台湾經濟部中小企業処副処長, 林蒼生・三三会顧問 他
6日	台北市	Jfood 和牛記者発表会	南波・日本畜産物輸出促進協議会理事長, 横田副代表, 相馬主任, 南澤主任(台北) 他	
6日	台北市	日本遺族会台湾バシー海峡地域戦没者遺児慰霊友好親善訪問団懇談会	松原広報文化部長, 谷川主任(台北)	
7日	台北市	日本遺族会による車椅子贈呈式への同行	小林主任(台北)	
7日	台中市	領事出張サービス	水田主任(台北)	
7日	台北市	佐賀県PRレセプション	山口・佐賀県知事, 沼田代表, 八木・台北市日本工商会理事長 他	謝延淙・台湾日本関係協会副参事, 江丙坤・台日商務交流協進会会長 他
9日	東京都	日台パートナーシップ強化セミナー	永井修・日本貿易振興機構(JETRO)理事, 安永副長(本部)	李冠志・台湾貿易センターTAITRA顧問
10日	高雄市	国際交流基金海外巡回展「ストラグリッド・シティーズー60年代日本の都市プロジェクトから」(国際交流基金, 高雄市政府文化局, 高雄事務所共催事業)(於: 高雄市文化中心)	万年・台湾日本人会高雄支部会長, 佐野・同副会長, 高橋・日本人学校校長, 笈・同教頭, 中郡所長(高雄)	劉秀英・高雄市政府文化局主任秘書, 張青玲・同文化中心管理処長, 麥仁華・社団法人高雄市建築師公会理事長, 陳逸杰・高雄大学創設計画建築系主任, 除弘宇・高雄市都市更新聯盟協會理事長, 林榮洲・国立潮州高級中学校長 他
15日	東京	日本研究支援委員会第2回会合	川島真・委員長, 松金公正・委員長代行, 谷崎理事長, 柿澤総務部長(本部), 松原広報文化部長(台北) 他	
16日	東京	日台ビジネス交流推進委員会・日本台湾交流協会奨学金留学生との交流会	木下雅之・日台ビジネス交流推進委員会委員長, 舟町仁志専務理事(本部) 他	傅建華・日本大学生産工学研究科大学院生 他18名
17日	東京	日本台湾交流協会奨学金留学生懇親会	柿澤総務部長, 松田副長, 鈴木副長, 宮崎職員(本部)	林世英・駐日台北経済文化代表事務所教育部長, 李冠穎・同主事
18日	東京	全日本台湾連合会新年会	山口泰明・衆議院議員, 趙中正・全日本台湾連合会会長, 谷崎理事長, 柿澤総務部長(本部) 他	謝長廷・駐日代表, 姚文智・立法委員, 林静儀・立法委員 他
19-20日	青森県	日台パートナーシップ強化セミナー	外崎・青森県商工労働部新産業創造課副参事, 石田次長(本部)	
22日	台南市	領事出張サービス(於: 内政部移民署台南市第一服務站)	鈴木主任(高雄) 他1名	

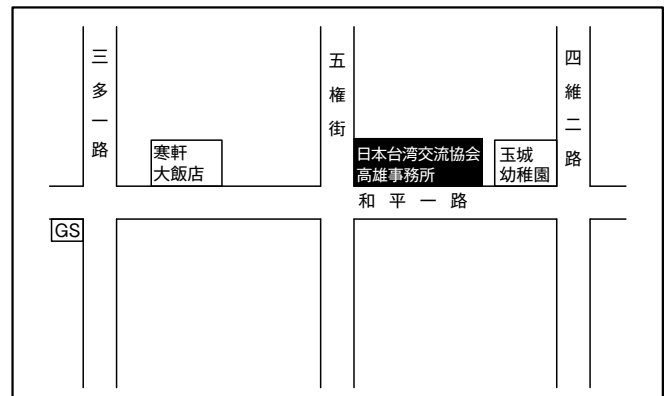
22-28 日	東京, 福島 県	オピニオンリーダー招聘 (陳婉宜・ 台湾民主基金会副執行長)	山崎文夫・復興庁参事官, 中塚記 章・相馬市建設部主任主査, 市川 斉・JANIC 副理事長, 松川るい・ 参議院議員, 市原麻衣子・一橋大 学法学研究科准教授, 関谷直也・ 東京大学大学院総合防災情報研究 センター特任准教授, 阿古智子・ 東京大学大学院総合文化研究科准 教授, 鳴海副長 (本部) 他	陳婉宜・台湾民主基金会副執行長
23 日	台中市	台中日本人学校運営委員会, 教師 との懇談会出席	谷川主任 (台北)	
27 日	東京	日台海洋協力対話海洋科学調査 ワーキンググループ会議		

平成 30 年 3 月 26 日 発 行
 編集・発行人 舟町仁志
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木 3 丁目 16 番 33 号
 青葉六本木ビル 7 階
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

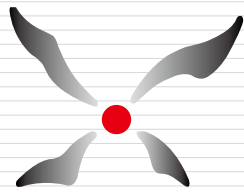
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 白樺写真工芸



台北事務所 台北市慶城街 28 號 通泰大樓
 Tong Tai Plaza., 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787
 URL http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路 87 号
 南和和平大樓 9 F
 9F, 87 Hoping 1st Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734
 URL http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

